

開示のその先： 消費者データ規制への 新しいアプローチ

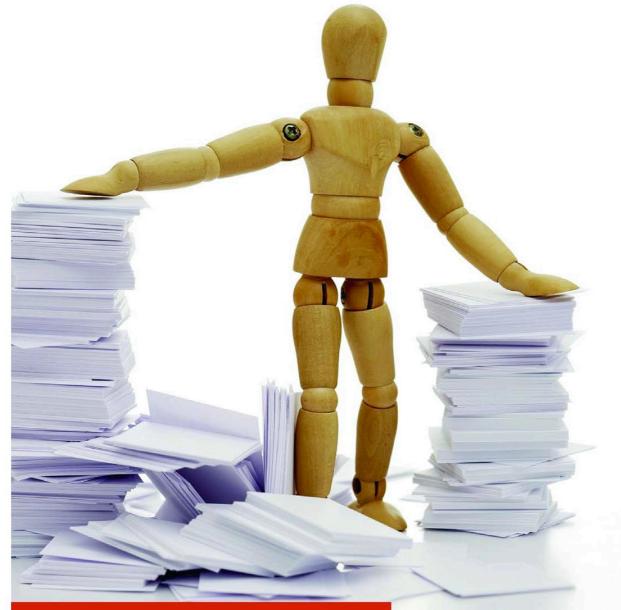
Omri Ben-Shahar

オムリ・ベン・シャハール

University of Chicago
シカゴ大学

．．．背景について（1）

その規約、読みますか？： 義務的情報開示の失敗



MORE THAN
YOU WANTED
TO KNOW

The Failure of Mandated Disclosure

OMRI BEN-SHAHAR
CARL E. SCHNEIDER

義務的情報開示の失敗

情報提供の失敗

判断の改善の失敗

不正行為抑止の失敗

全体的幸福の向上に失敗

最も弱い人々にとって有害

なぜ情報開示が失敗するのか

- リテラシーと計算能力
- 過重な負荷
- 「累積の問題」
- 決断の回避
- 行動バイアス



．．．背景について(2)

「新しい開示主義」：

開示をシンプルに！

「開示をシンプルに」を推進：

シンプルな住宅ローン開示

シンプルなクレジットカード「ナッジ」

シンプルな消費者契約

シンプルな同意書

⋮⋮⋮

シンプルなプライバシー通知

Copyright © 2011 by Cass R. Sunstein

SIMPLER

THE FUTURE OF GOVERNMENT

CASS R. SUNSTEIN
Bestselling coauthor of *NUDGE*

Copyright © 2011 by Cass R. Sunstein

懷疑的になる理由(1): セオリー

失敗の原因は決定の問題の複雑さ

複雑なものをいかに単純化できるか？

米国連邦準備制度：

住宅ローンを選ぶために、理解しなければならないこと

「インデックス、マージン、割引、金利と支払額の上限、逆減価償却、支払いオプション、そして最も重要なのは.....将来の支払い能力との関係で、毎月の住宅ローンの支払いに何が起こる可能性があるのか。」

懐疑的になる理由(2): 経験

情報開示のシンプル化には、長い失敗の歴史があります
(証券規制、食品表示、消費者金融)

懐疑的原因(3): 証拠

ベン・シャハール&チルトン, JLS 2016:
シンプルなプライバシー通知には効果がない
(研究所での実験)

FTC (米連邦取引委員会) 報告書： Protecting Consumer Privacy in an Era of Rapid Change (変化の速い時代の消費者プライバシー保護)

透明性：

「消費者に対し、消費者に関する目立つ場所、適切で簡単にアクセスできる場所に選択肢を提示すること。プライバシーに関する声明をより明確に、短く、標準化し、企業がどのようにデータを収集、使用、共有するかについて消費者の理解を深めるために消費者教育の取り組みを引き受けること。」

警告ラベル



これから向かう先は . . .

「データ汚染」： データ保護法の新しい枠組み

主な主張

- ・ビッグデータはデジタル経済を動かしていますが、それは公的な被害を生じさせます。—負の外部性
私はそれを「データ汚染」と呼びます。
- ・プライバシー保護は、データを奪われた個人の被害に焦点を当て他者への侵害には焦点を当てないため、この問題を捉えられません。
- ・データ汚染は産業汚染に似ているため、環境法が有用な枠組みを提供します。—どの法的解決策が機能しないのか、効果的な規制を設計する方法について説明

データの公的侵害

- ・社会環境、政治的情報的なエコシステムに対する侵害
- ・他者のプライベートな利益に対する侵害
- ・予防/保険 外部性

プライベートな法律での解決は不可能

データ汚染に対するプライベートな法律での解決策は、産業汚染の防止に失敗したのと全く同じ理由で効果がありません。

- 契約
- 不法行為
- 義務的情報開示

データ汚染に対する規制による解決

データ保護のための「環境法」

1. 禁止
2. データ税
3. 情報漏洩に対する責任

1. 禁止

- 数量制限 (GDPR)
 - 「データの最小化」、利用目的の制限
 - データの持ち出しの制限
 - データのローカル化

問題: データはまた (巨大な) 正の外部性も生み出す

「解決策」: アドホックな許可体制 ; 「利用可能な最善の技術」の基準 ; 「有毒」なデータに焦点を当てる

2. データ税

- 炭素税のようなピグー的解決策
- デジタルサービスを購入するための通貨として、現金とデータを使い分ける人々の選択は歪んでおり、税によってそれを是正することが可能
 - Step 1: 少額の名目的な税
 - Step 2: 限界税額の増額
 - Step 3: データのセンシティビティと収集の必要性を反映した課税

3. データ流出に対する責任

- 流出後の公開にはほとんど意味がない
- 情報漏洩の事後責任
 - 「排出」の罰金は、予測される被害と等しくする
 - 市場シェアによる解決
- 強制的な責任保険
 - サイバー保険による予防
 - 保険料は、データ収集のコストを契約者に知らせる

まとめ:

デジタルデータの法は プライバシーに限定されるべきではない

データ汚染の問題が存在し、既存のデータプライバシー規制では対処できない

参考: オムリ・ベン・シャハール著「データ汚染」
11 Journal of Legal Analysis 104 (2019)